

■研究調査レビュー

地元と連携した新機軸の研究に挑戦を

山田 誠 (プロジェクト代表)

プロジェクトの到達点

鹿児島大学の全学プロジェクト「島嶼圏開発のランドデザイン」は、3年計画の2年目に入っている。私の力不足のせいで昨年よりも運営予算が少ないこともあり、プロジェクトは胸突き八丁にさしかかっているようである。プロジェクト参加メンバーの方々には、出発時に高く掲げた目標めざして、いま一度、研究面で新機軸への挑戦を切にお願いしたい。

プロジェクトが動きはじめての1年間を振り返れば、私たちは数々の成果を上げている。定例研究会を着実に重ね、奄美の方々にも広く配布している「奄美ニューズレター」を毎月発行し続けている。1月末には、公開シンポジウム「新しい奄美世界の創出」を名瀬市で開催した。160名ほどの参加者をえて活発な議論がたたかわされた。このシンポジウムの報告を中心にした研究成果を『奄美と開発』にまとめ、公刊することができた。さらに、11月末には沖永良部の和泊町で第2回公開シンポジウムを開催する。大学の研究プロジェクトがこれほど目覚ましい活動を展開するのは、珍しいのではないだろうか。このプロジェクトが地元との双方向型で情報をやり取りしていることも含めて、私たちの活動実績は誇るに足るといえよう。

しかしながら、私たちが当初に掲げた目標を尺度にした場合、現在ほどの位置にあるのであろうか。私たちは、これからの奄美の発展や開発について、できるならば望ましい取り組みの枠組みや指針を提起するという意向をもっている。それを、より現実味のある内容にするために、総合的な調査・分析に取り

組んでいるはずである。

私たちメンバーが対象としている範囲は、文化意識から自然環境まで、産業も農業や流通を含み、社会生活にあっては町内会や司法システム、さらに行政および財政などが入っている。これだけ広汎な分野が集まったプロジェクトの場合、ともすれば主たる対象地域が奄美だというだけで、後はそれぞれの分野を寄せ集めただけの仕事になりがちである。私たちはこのパターンに陥らないために、いくつかの工夫を用意し、それらを着実に実行している。けれども、私の目には必ずしも、本プロジェクトが目ざす環境ガバナンス型地域政策に向けて目覚ましい前進を遂げたようには見えない。この環境ガバナンス型地域政策について、私は『奄美ニューズレター』の創刊号で、次のように述べている。

この政策概念・方式は、本プロジェクトを遂行するなかで次第に確定されてくる新タイプの政策であるが、次の3点がコンセプトの中核を構成する。

1. 産業化のシーズは何らかの意味で地域特性と結びついている。この地域特性は自然環境に限定せず、歴史的に形成された伝統文化や宗教・社会規範をも含む。
2. 地元の人々や自治体をいままでの政策のように実施部隊と見なすのではなく、政策立案から遂行までの主体・担い手と位置づける。このため、地元の人々に対してプロジェクトの推進に積極的なかわりを求める。
3. 政策作りに関しては、最新の学術的な成

果を積極的に利用し、乱開発に反対する。

創刊号で提起したコンセプトの中核要素に照らせば、私たちは確かに地域特性を幅広くとらえ、それぞれの分野から現実の奄美に切り込んでいる。それを内容的に見れば、第3の要素には合致している。しかしながら、第1の要素に関しては、具体的にケーススタディを試みる産業化のシーズを定めえていない。また、地元の方々との連携という点でいえば、それなりの努力をしてはいる。しかしながら、本プロジェクトとして、立案・実施までの主体そして担い手というレベルで係わりを持っているだろうか。これらの点を放置したまま、研究を継続しても、果たして当初に掲げた目標を達成できるかは疑わしい。これが、現時点での私たちの実際の位置ではなからうか。

奄美の新しい動き

こうした反省の上に奄美の動きを見てみると、延長された奄美群島振興開発特別措置法を活用した新しい動きが現れている。「奄美ミュージアム構想」である。この構想は、日本政策投資銀行の福永法弘氏(南九州支店長)の講演が出発点となっている。奄美をまるごと博物館に見立てて、群島の自然や文化、地場産業を有機的に結びつけ、産業や観光、文化などを総合的に振興することが目的である。これまでの公共投資中心の振興策とは大きく異なる。先行する調査事業がそれぞれの地域にある宝を探す作業を実施していて、素材の収集・整理も一定なされている。目下は、これらを部会ごとに検討しており、やがて構想を策定する。この構想が作られた後、具体的な事業に取り組む計画になっている。この構想策定戦略会議は、観光部会、産業部会、歴史・文化部会、環境部会の4つの専門部会をもち、それぞれの島の特色もきちんと押さえて計画作りを進めている。

10月5日に開かれた第2回会議の一端を紹介しよう。環境部会ではエコツアーの問題が議論となっている。島外の人々が中心となったコーディネート会社は、奄美の自然を対象にしながら、それを乱しているのではないかとの指摘がなされた。たとえば、マングローブの見学は干潮時に現れる干潟の生物を踏みつぶしてしまう。ナイトツアーはすでに夜行性動物の生態に攪乱作用を及ぼすまでになっている、などの指摘がなされた。そして、ルールとマナーを守る業者だけを認定はできないかとの提案がなされた。しかし、認定制度を導入するには克服すべき点がいくつもありそうである。

私には昼間の会議よりも、懇親会での議論が面白かった。秋名は今日では稲作がきわめて少ない奄美であって、依然として稲作が行われ、秋祭りのショチョガマで有名である。その地のある民家で利用されていた高倉が、今次の台風で壊れてしまった。修理には百万円かかるので、持ち主は利用をあきらめた。何とかならないかとの提案があり、ケンケンガクガクの議論で盛り上がった。私たちは全国から寄付を集めて、民家に管理委託する方式でいこうと、戦略会議事務局の尻をたたいた。けれども、事務局は容易に重い腰を上げそうになく、大いに議論は盛り上がった。こんなふうに、会議では具体的な活動案が出はじめている。

個別の議論は別にして、奄美ミュージアム構想戦略会議の目的や活動内容は、私たちの活動や方向と重なる部分が多い。その取り組みは、奄美の人々が主体的に選択したきわめて大がかりな政策作りであり、しかもいくつかのプランをモデル事業として実施しようとしている。とすれば、本プロジェクトはこの戦略会議と積極的に連携し、私たちの側からも彼らの活動と絡み合う形で具体的な政策提案づくりに挑戦することは考えられないであ

ろうか。私たちが対案をつくる時にはじめて、地元の方々との本格的な対話が起こるのである。もちろん、産業化に伴うリスクを含んだ事業案を提示することは、大学でしか仕事をしていない私たちには未知の世界である。しかしながら、その不安は基本的に、戦略会議に集まる人々も同じである。むしろ、同じテーマの政策づくりに取り組むと決めた段階でプロジェクト側に問われるのは、地元の部会に対応した研究グループを編成するか、そうでない場合にはいかなる連携形態が可能か、などの問題であろう。

残された期間で、本プロジェクトが当初の目的に向けて前進するには、何らかの新機軸を必要としている。ここでは、一つの手がかりとして奄美ミュージアム構想の取り組みを紹介した。新機軸について、メンバーの方々の多角的な検討をお願いしたい。



(提供：川上 忠志)